

学会発表渡航支援報告書

(ふりがな) 氏 名	きど ひでき	所属・職名
	城戸 英樹	法学研究科法政理論専攻・博士後期課程院生
e-mail		
発表題名 (英語)	“Public Policy under the Decentralization Reform in Japan: Public Service Provision at Cities in Japan”	
著者名	Hideki KIDO	
会議名 (英語)	Canadian Asian Studies Association East Asian and South Asian Councils Joint Conference	
開催地(国、市)	カナダ、バンクーバー	
参加期間	2009年10月8日 ~ 10月11日	
<p>本学会は、カナダにおけるアジア研究の発展を目的に設立された学会である。本学会には、各国から、アジアという地域を対象にして幅広いディシプリンの研究者が参加し、様々な視点から活発な議論が行われている。</p> <p>本年度の研究会は、ブリティッシュ・コロンビア州バンクーバー市のマリオット・バンクーバー・ピナクルホテルを会場に、2009年10月8日～11日の4日間にわたって行われた。本年度の学会全体テーマは、“Can-Asian, eh? Diaspora, Indigeneity, and the trans-Pacific”であり、文化・社会など幅広い研究分野で計40のパネルが開催された。</p> <p>私は、10月11日の Panel37: Comparative Analysis of Public Policy in East Asia というパネルで報告を行った。本パネルは、2009年度 GCOE 次世代研究プロジェクト「新しい社会的リスクと公共圏の再編成：日本・韓国・カナダ・ドイツ・エジプトの比較分析」メンバー（研究代表：河村有介）を中心にして報告申請を行い、申請が受理されたものである。本パネルの司会は、Prof. André Laliberté（オタワ大学）、討論者は Prof. Ito Peng（トロント大学）をお願いをした。報告者名と報告タイトルは報告順に、Ito Peng（トロント大学）“The Good, the Bad, and the Confused: Gender and Family Policy Reforms in South Korea”、Yuki Tsuji（京都大学）“A comparative Research on the Promotion of Home-Care Programs in Japan and Ontario”、Hideki Kido（京都大学）“Public Policy under the Decentralization Reform in Japan: Public Service Provision at Cities in Japan”であった。</p> <p>私の報告では、地方分権改革移行の日本の地方自治制度、特に、都市制度の変化が、基礎自治体の行政サービス提供にどのような変化をもたらしているのかを検討した。その中では、90年代以降、中核市と特例市という都市制度が導入され、権限の分権化が行われてきたことを確認した。その上で、中核市と特例市の比較を行った。その際には、特に権限の移譲が基礎自治体による自律的な政策展開につながっているのかを確認するために、歳出の中に基礎自治体単独事業が占める割合</p>		

## 学会発表渡航支援報告書

を検討した。その結果、中核市と特例市を比較しても、大きな違いが見られないことが明らかになった。その上で、行政サービスの水準を検討するために、日本経済新聞社による行政サービス水準調査データを用いて、比較を行った。この比較においても、中核市と特例市との間に大きな差は見られなかった。

本報告の最後の部分では、中核市と特例市で大きな違いが生まれない理由を検討した。第一には、中核市に移譲される権限が主に法に基づいたものであり、中核市移行が即座に自主的な政策展開を意味するわけではないことが挙げられる。第二に、財政面に関して、中核市移行によって得られるのは、地方交付税の算定基準に関わる係数補正のみであり、権限移譲による歳出増を十分に補っていないことが指摘できる。

以上の報告に対して、討論者からいくつかのコメントを受けた。まず、理論的な枠組みとして、制度の変化と持続性により関心を払うべきだとのコメントがあった。フロアからは、日本の基礎自治体が開発ではなく、再分配政策にも重点を当てることに対して、その理由が問われた。これらのコメントに対して、制度に関する理論的な位置づけを今後も検討すること、日本の基礎自治体が行う再分配政策には、若年層をターゲットにしたものもあり、生産年齢の住民をひきつけるという意味で、有効な政策になりうるとの回答を行った。

以上のように、本報告では、幅広い視点から議論を行うことができ、自らの専門である政治学以外の視点からのコメントを受けることができた。10月という時期に、報告の機会をもてたことは、年度内に研究を完成させるという点からも、適当だったと考える。また、様々な領域の研究者と面識を得たことは、研究ネットワークの拡大という点からも非常に有益であった。

